

研究日誌

平成四年度 平成四年度前期調査研究事業の進ちよく状況

本年度十月までの地域農研調査研究事業の進ちよく状況はつぎのとおりでした。

Ⅰ. 独自研究

一、農協の組織運営体制に関する研究

第四回定例研究会

平成四年九月八～九日に開催

話題提供

北竜町農協参事 四辻 進 氏
栗沢町農協参事 久保 憲喜氏
天塩農協参事 石山 新一氏
今回の研究会は農協現場の意見を聞くことを中心に行われたが、共通の課題として、負債農家対策、後継者問題、労働力確保対策、金融自由化による農協経営の悪化など現場の悩みが出され、その解決方策としては、組合員の力をどのようにつけるか、そのためには農

畜産物の付加価値を高めるために系統としては流通・加工にもっと力を入れるべきだ、と言った意見が出された。また、農協が地域、経済に責任を持つ立場から地域社会への貢献が必要との指摘があった。現在問題となっている農協合併、組織整備問題については、組合員不在の論議が見受けられるが、あくまで農家組合員を守る立場で検討すべきであると強調されるなど熱心な討議が行われた。

二、農業生産構造に関する研究

第四回定例研究会

平成四年八月一日開催

話題提供

「稲作階層間格差の現状と経営集約化」 農水省技術会議研究調査官 仁平恒夫氏
「稲作地帯における高齢者問題」 北海道拓殖短大教授塩沢照俊氏

「北海道稲作の立地構造」

北大農学部助教 坂下明彦氏

今回の研究会は、昨年度開催した畑作地帯・酪農地帯の検討に引き続き、稲作地帯の構造問題を検討すべく開催したものである。研究会では最初に稲作規模拡大と階層間格差の現状と経営集約化の階層性を明らかにすると同時に稲作地帯での高齢化の進行を分析し、その中で土地利用がどのように変化しているかを検討した。

三、農産物の流通・消費に関する研究

研究

「卸売市場の価格形成と消費動向」ーコープさっぽろとの共同研究ー

今回の共同研究では、青果物の出荷の動向が卸売市場での価格形成にどのような影響を与えているか、そのメカニズムを解析すると共に、その結果が消費地での価格変動にどのように結びついているのかを解明する。

四、農業情報に関する研究

「農業情報に関する研究」 栗山町水田農業確立対策推進協議会からの委託研究(平成三年度)の成果に基づいた栗山町農業情報

ネットワークシステムの事業実施が決定したことから、システムの仕様・運用方法の検討および各メーカーの機器について調査を行った。「地域農業技術センターの役割と機能強化に関する研究」が平成四年度全中奨励研究に決定したことから、今後このテーマのなかで引きつづき農業情報に関する研究を行うこととなった。

Ⅱ. 提案研究

一、「鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立」ー道立中央農業試験場との共同研究ー

共同研究

本道農業の基幹作目の殆どが深刻な過剰に直面し、それに対応して、野菜、花きなどの集約作目への転換が進んでいる。それらの多くは道外への移出向けであり、移出型産地の一層の発展のためには、遠距離輸送に伴う鮮度低下の防止並びに輸送コストの低減が大きな課題となっている。このため今回の共同研究では、出荷段階及び輸送段階における鮮度保持施設の機能とコストを解析すると共に

販売戦略を解明する。

III. 受託研究

一、「留萌地域農業総合コンサルタント」(継続) — 留萌地区農協組合長会 —

留萌管内における農業の現状を分析診断し、将来にむけてのあるべき方向づけを示唆し、その推進に主体的役割をはたす農協の組織と事業のあり方について提言を行おうとするものである。平成三〜四年の二カ年事業で取組み、最終報告会を留萌市で開催し事業を完了した。

二、「酪農にかかわる法、制度の緩和とコストへの影響試算について」(継続) — 北農中央会農畜政部 —

この委託研究課題については当初、乳価算定方式のあり方についても検討を進めてきたが、最終的に酪農に係る法・制度についてのみまとめることとした。

酪農・畜産施設は現行建築基準法や消防法の規制、基準が条件に照らし必要十分に扱われているところがあり、それが経営コス

トの引下げを阻害していると考えられることから、その実態を調査し、改善点を指摘する。

三、「訓子府町農業振興計画策定のための基礎調査」 — 訓子府町農業振興連絡協議会 —

昨年一月から、アンケートの実施・集計・分析を進め、六月に中間報告と予備調査を実施。六月に農家調査、八月に補足調査を行い、その後現地の専従職員二名と共同で『資料・実態編』を作成、十月には最終報告会を終了し、事業は完了した。

四、「前田農協農業振興計画に係る基本調査」 — 前田農協 —

町、農協、農業委員会、農業改良普及所、土地改良区等で構成する前田農協営農協議会を設置し、農業振興計画策定にとりくんでいる。計画づくりは、平成四年三月に農家へのアンケート調査、七月中旬農家調査を行い、去る十月に現地で中間報告会を開催した。前田農協の発展の力半は、稲作中心の農業を脱却し、集約的作物の拡大をはかる方向にあることを現地側と確認。そのための諸対策をど

のように構築するかが検討課題となっている。

五、「北海道における農協生活事業の総合的展開についての調査」

(生活総合センター構想の調査研究) — ホクレン農業協同組合連合会 —

北海道の農協は、これまで生産面の活動に重点がおかれていて、生活面での活動は遅れていた。生活関連事業は生活購買店舗の運営に単純化されている。しかも、店舗については、過疎化の進行と量販店の進出の両面から圧迫され、経営的にもかなり苦しくなっている。こうした背景から、ホクレンでは生活関連事業の多様化、総合化を目指した「生活総合センター構想」の検討を行った。

六、「美深町農業振興計画に係わる地域診断」 — 美深町農協 —

美深町農協からの委託により平成四年七月から平成五年六月までの期間で、営農集団の今後のあり方を中心とした共同研究を実施する運びとなった。七月に美深町内の農業関係機関調査を行い、八

月には十二営農集団の集団長からの聞き取り調査を実施した。

七、「東藻琴村農業振興計画策定のための基礎調査」 — 東藻琴村 —

六月に予備調査を実施し、アンケートの集計・分析を進め、その結果を現地検討会で報告した。七月に農家調査を実施した後、札幌段階での二度の研究会を経て、十月に現状分析と課題の整理を行い、現在進行中の振興計画素案と営農類型に対する助言を合わせて、現地への最終報告を行った。

八、「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」 — 北海道農政部 —

中核的担い手が不足しているなか、規模拡大や集約作物の導入で経営転換を図ろうとしているが、人手不足が深刻化している。雇用労働力についても、需給不均衡と賃金の高騰が目立っている。こうした現状をふまえ、行政や農業団体では、農業労働力に関する調査が進められているが、「北海道農業雇用労働力対策協議会」は対策の方向を「農業雇用労働力確保対策の方向」として、平成四年二月に

まとめた。このなかで、重点として農業雇用労働力広域調整システムを作る必要から、平成四年度事業として、「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」がとりげられ、当研究所が調査事業を受託。道内の代表的な野菜の生産地域での調査を基に、すべての産業を含めた労働力需給を踏まえ、広域的な農業雇用労働力調整システムの構築に取り組んでいる。

大学、北農試等の研究者十名からなるプロジェクトを組み、現在までに道内二つの地域の調査を終わり分析中である。

九、「北海道における地域農業活性化支援についての調査」

「ホクレン農業協同組合連合会」北海道農業の担い手等に「夢と希望」を与え、関係者の支援活動による地域農業の活性化や人材の育成、農業が創造的産業であり、自然の保護管理者であるとの認識を社会に広める等の活動の支援を目的とした賞を創設するための構想作りの依頼があった。行政や農業団体の実務者で素案作りをし、幅広い分野の学識経験者で「特別

委員会」を構成して検討している。従来の各種表彰事業の概念を超えた発想から、農業の可能性と期待を導き出す奨励的性格付けの賞とするなど、具体的提案に向けて結論を出す予定である。

十、「潜熱利用冷温化システム開発調査」

北海道開発局・北海道開発協会

北海道の冬期寒冷な気象条件でつくられた、雪や氷の冷熱エネルギーを農産物の貯蔵に利用するシステムの実用の可能性を明らかにするための調査事業。昨年度は、野菜の生産・流通に関する産地の動向、潜熱利用冷温化システムの実態について調査に取り組んだ。今年度は、花きの生産・流通、野菜の品目別・仕向先別出荷量及び価格推移を分析する。また、貯蔵野菜の消費市場、実需者の反応、要望を把握する。さらに、潜熱利用冷温化システムによる試験貯蔵品の品質評価の追跡調査をも行う。

十一、「農産物出荷・輸送高度化システム調査」

北海道開発局・北海道開発協会
各農産物の道外移出の経年変化

と輸送及び市場等の段階に於ける問題点・課題を把握し、農産物出荷・輸送高度化システムの検討を目的とする。平成四年度は、農畜産物及び加工食品の移出実態を整理し、分析を行う。さらに、産地及び輸送と市場等の流通の各段階における問題点及び課題について調査する。

十二、「旭川市農業総合ゾーン基本計画の策定」

旭川市農政部

旭川市では市の事業として旭川市農業の支援方策を構想しており、その具体的方法として市の主要作物である米に加えて野菜・花きの振興をはかることとし、それに必要な研究施設を加えて市民とのふれあいの施設を国の事業を導入して多面的に整備することとしている。今回、研究所が委託されたのは、その基本計画の策定である。計画の内容は組織培養施設、土壌分析施設等を中心とした農業センター施設と種苗供給センター等についてである。

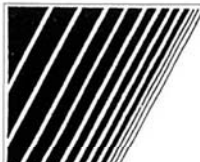
十三、「農地流動化推進モデル事業調査」

北海道農業開発公社
岩見沢市毛陽地区は、産炭地に

リンゴ等の果物を供給してきた歴史がある。しかし、近年農業経営者の高齢化、担い手農業者の不足により、優良農用地の有効利用、地域農業の振興、さらには地域環境の維持を図ることが困難となりつつある。この状況を打開するためには、優良農用地を担い手農業者へ利用集積を図ることを基本に、担い手農業者の規模拡大、新規就農者の確保などにとり、地域農業の活性化を図ることが緊要である。このため、遊休地・荒廃地の状況を調査し、地域ぐるみの農地利用構想を策定する。

Ⅲ．平成四年度研修会

テーマ「農民参加の地域づくり」
―東北農業から学ぶ地域振興―
今回の研修では、東北の先進地事例に学び、講師を囲み、徹底討論の中から実践に役立つ地域計画づくりを支援する目的で開催した。
平成四年九月二十九～三十日に北海道農業協同組合学校で開催
町・農協・農業改良普及所等の中堅職員二十六名が参加
講演



DATA FILE

関連事項 / DATA

京都大学農学部
〒606 京都市左京区北白川追分町
☎075 (753) 6200

北海道大学農学部
〒060 札幌市北区北9条西9丁目
☎011 (716) 2111

農林水産技術会議事務局連絡調整課
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1の2の1
☎03 (3502) 8111

釧路市営牧場
〒085 釧路市鶴丘5番地
☎0154 (57) 5426

北海道有機農業研究協議会
〒060 札幌市中央区北2条西2丁目三博ビル5階
☎011 (210) 6768

札幌大学
〒062 札幌市豊平区西岡3条7丁目243-2
☎011 (852) 1181

酪農学園大学酪農学部
〒069 江別市文京台緑町582
☎011 (386) 1111

北海道農業試験場農村計画部
〒062 札幌市豊平区羊ヶ丘1
☎011 (851) 9141

北海道立食品加工研究センター
〒069 江別市文京台緑町589番地4
☎011 (387) 4111

「北海道における農地
利用と流動化のあり
方」—北海道農業協同
組合中央会委託事業—

地域農業研究 叢書 No. 8

「北海道における農協
の規模・事業展開方式
に関する調査研究」
—平成3年度北海道委
託研究報告書概要—

地域農業研究叢書 No. 7

「道央耕種地帯における地域農業
情報システムの役割と可能性」
—栗山町農業情報システムに関わ
る基礎調査研究報告書—

地域農業研究叢書 No. 6

振興計画策定に関する基礎調査報
告書—

IV. 機関誌の発行

当研究所機関誌『地域と農業』
については、九月までに五号およ
び六号を発行した。このなかで『食

料の消費と生産を考える』(五号)
と『農産物の物流はどう変わるの
か』(六号)を特集し、会員およ
び関係機関に配布した。

編集後記

『地域と農業』第3号(平成
3年秋)で取り上げた「農村にお
ける生活環境と景観」に引き続
き、本号でも農業と自然環境と
のかかわりについて特集した。
折から、クリーン農業とLISA
についてのシンポジウムが開
催されたこともあり、もう一度、
農業生産の立場に立つて環境の
保全について考えてみたい。

本誌の「解説」は、一つ一つ
の記事については読みごたえが
あるが、どんな編集方針で構成
されているのか伝わってこな
い、とのご意見を頂いた。ご指
摘は素直に受けとめ、このコー
ナーについてはもう少し検討し
たいと思っている。

九月に当研究所が開催した
「農民参加の地域づくり」研修
会には、市町村、農協、普及所
などから予想を上回る出席者が
あった。内容的にも好評だった
ので、次号の特集でとりあげた
い。

(M・N)

お知らせ

- ・「都市と農村の交流による地域
づくり」 福島大学経済学部
教授 守友 裕一氏
- ・「野菜と地域活動に活路を求め
て」 青森県下田町農協

参事 前川原 隆志氏

地域農業研究叢書 No. 4

「旧開・高生産力地帯における個
別営農展開の軌跡と地域農業振興
の課題」—栗山町農業振興計画策
定に関する基礎調査—

地域農業研究叢書 No. 5

「野菜産地形成と生産・生活複合
化農業の可能性」—厚沢部町農業

- ・会報の購読について
会員以外で本誌の継続購読を希
望される方は、ご連絡ください。
購読料
年間 二、〇〇〇円(四冊分)
- ・研究叢書の頒布
頒布価格各一、〇〇〇円(送料込)